

スマート・クオリティ・オープン

(安定型)

(安定成長型)

(成長型)

〈愛称:スマラップ〉

追加型投信／内外／資産複合



ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2024.11

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

スマート・クオリティ・オープンのポイント

Smart Quality

スマート・クオリティ・オープン(安定型)を「安定型」、スマート・クオリティ・オープン(安定成長型)を「安定成長型」およびスマート・クオリティ・オープン(成長型)を「成長型」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」または「スマート・クオリティ・オープン」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

ポイント① 分散投資 ～多様な投資対象・分散投資効果～

- 当ファンドは、世界各国の株式・債券・リートを主要投資対象とし、ひとつのファンドで、世界の地域、資産、通貨へ分散投資することができます。
- 分散投資により、個別の資産のみに投資した場合と比較して、リスクの低減が期待されます。

指定投資信託証券(2024年11月13日末現在)

		投資対象地域		
		日本	先進国	新興国
投資対象資産	株式	● MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定) ● 日本株式最小分散インデックスファンド(適格機関投資家限定) ● iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	● MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定) ● 先進国株式最小分散インデックスファンド(適格機関投資家限定) ● 先進国株式クオリティ・インデックスファンド(適格機関投資家限定)	● iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・ファクター ETF ● iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF ● iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF
	債券	● MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定) ● 国内物価連動国債インデックスファンド(適格機関投資家限定) ● MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド(適格機関投資家限定)	● MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	● iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF ● iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF
	リート	● MAXIS Jリート上場投信	● iシェアーズ グローバル・リートETF	

※指定投資信託証券は定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券を指定から外したり、新たに投資信託証券(当ファンド設定以降に設定された投資信託証券も含みます。)を指定投資信託証券として指定する場合もあります。

ポイント② リスク管理 ～目標リスク水準に応じたリスクコントロール～

- 一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待リターンが大きく(小さく)なる傾向があります。
- 当ファンドは、**目標リスク水準^{*1}**の異なる3つのファンド(「安定型」、「安定成長型」、「成長型」)から選択できます。

^{*1} 目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。各ファンドのリターンの目標を意味するものではありません。

ポイント③ リターンの追求 ～スマートベータ指数を活用～

- 当ファンドは、原則として、特定の指数に連動することを目指す投資信託証券への投資を通じて、8資産に投資を行います。
- 投資効率の向上^{*2}を図るために、従来型指数^{*3}だけでなくスマートベータ指数^{*4}に連動することを目指す投資信託証券を選定する場合があります。

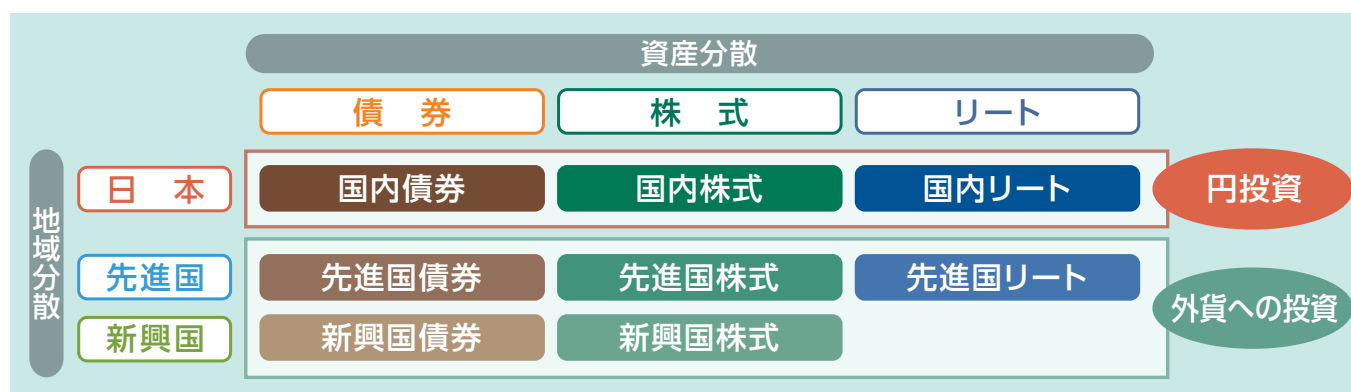
^{*2} 結果として投資効率が向上しない場合もあります。一般的に、投資効率は負担したリスクに対して得られたリターン(リスク調整後リターン)等により測られます。投資効率が低いとは、リスク調整後リターンが低いことをいいます。

^{*3} 従来型指数は、市場全体の値動きに連動することを目的とする指数で、時価総額加重平均や単純平均により算出される指数をいいます。

^{*4} スマートベータ指数は、自己資本利益率や配当利回り、価格変動率など特定の要素に基づいて構成される指数をいいます。市場全体のパフォーマンスを上回る傾向がある指数や特定の属性の銘柄群の値動きに連動する傾向がある指数などがあります。

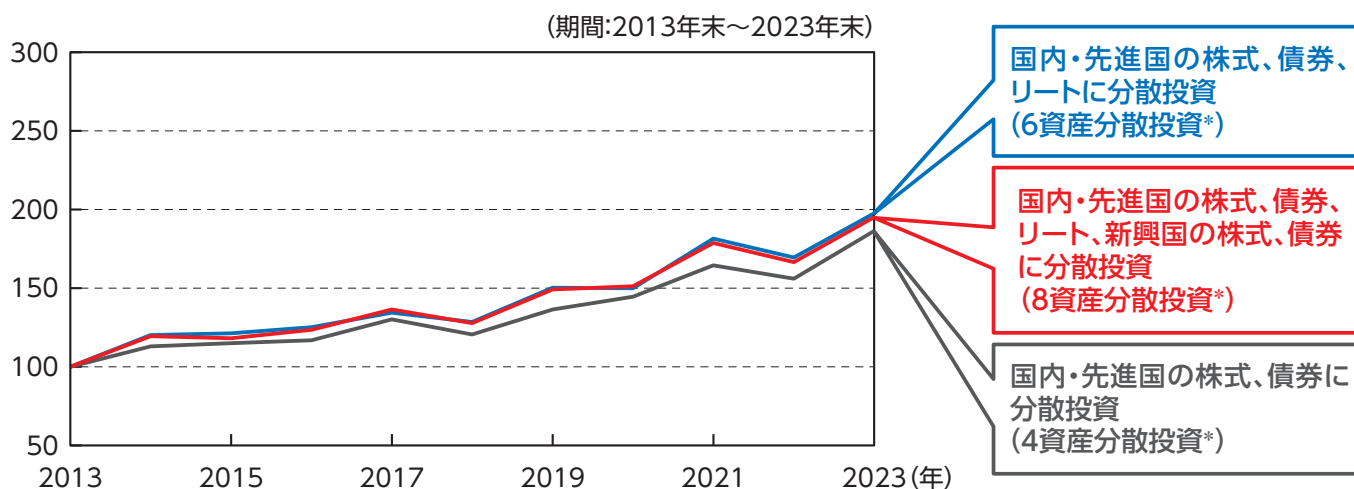


- ## ■ 主な投資対象の例



-

- ## 分散投資によるパフォーマンスの推移(円ベース)



- (出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



分散投資効果(2)

- 分散投資を行うことにより、個別の資産のみに投資した場合と比較し、リスクの低減が期待されます。
- 過去10年間の「8資産分散投資」の年間パフォーマンスの順位をみると、概ね安定したパフォーマンスとなっています。

8資産分散投資と各資産の年間パフォーマンスの推移(円ベース)

(期間:2014年～2023年)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	全期間
プラス	41.3%					27.9%					232.0%
	28.3%		10.3%	32.7%		25.7%		51.2%		34.1%	147.3%
	22.2%		8.6%	22.2%		23.3%		38.2%		28.3%	127.8%
	21.0%		7.2%	18.5%		18.1%	12.8%	20.2%		21.9%	95.1%
	19.4%		5.7%	10.4%		17.7%	10.9%	18.2%		19.5%	83.8%
	16.1%	12.1%	4.5%	6.2%		16.7%	7.4%	12.7%		18.6%	80.8%
	11.7%	2.1%	3.4%	5.5%		13.9%	6.0%	9.5%		17.2%	73.8%
	10.3%	1.6%	3.0%	4.5%	11.2%	5.5%	1.4%	9.0%		15.1%	35.1%
	4.2%	1.1%	0.3%	0.2%	1.0%	1.6%	0.1%	4.5%		0.5%	5.2%
マイナス		-0.9%	-2.7%	-6.6%	-4.6%		-0.8%	-0.1%	-2.5%	-0.5%	
		-1.0%			-6.3%		-12.2%		-5.0%		
		-4.5%			-6.8%		-12.9%		-5.2%		
		-4.9%			-8.3%				-6.3%		
		-14.3%			-10.2%				-6.4%		
					-16.0%				-6.6%		
					-16.5%				-6.8%		
									-8.5%		
									-14.1%		

8資産分散投資	国内債券	国内株式	国内リート
	先進国債券	先進国株式	先進国リート
	新興国債券	新興国株式	

・ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントで円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

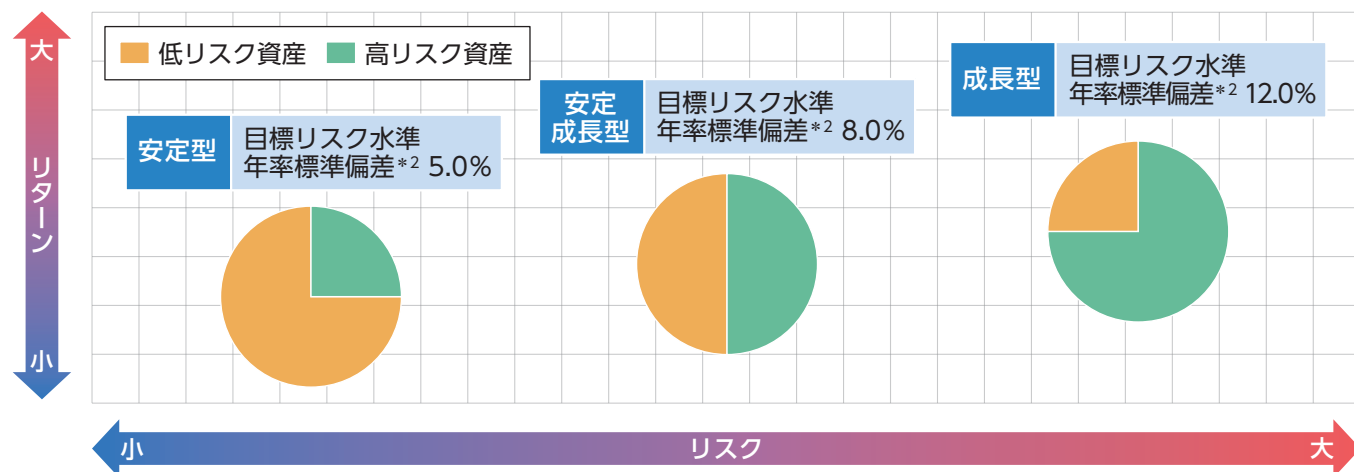
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



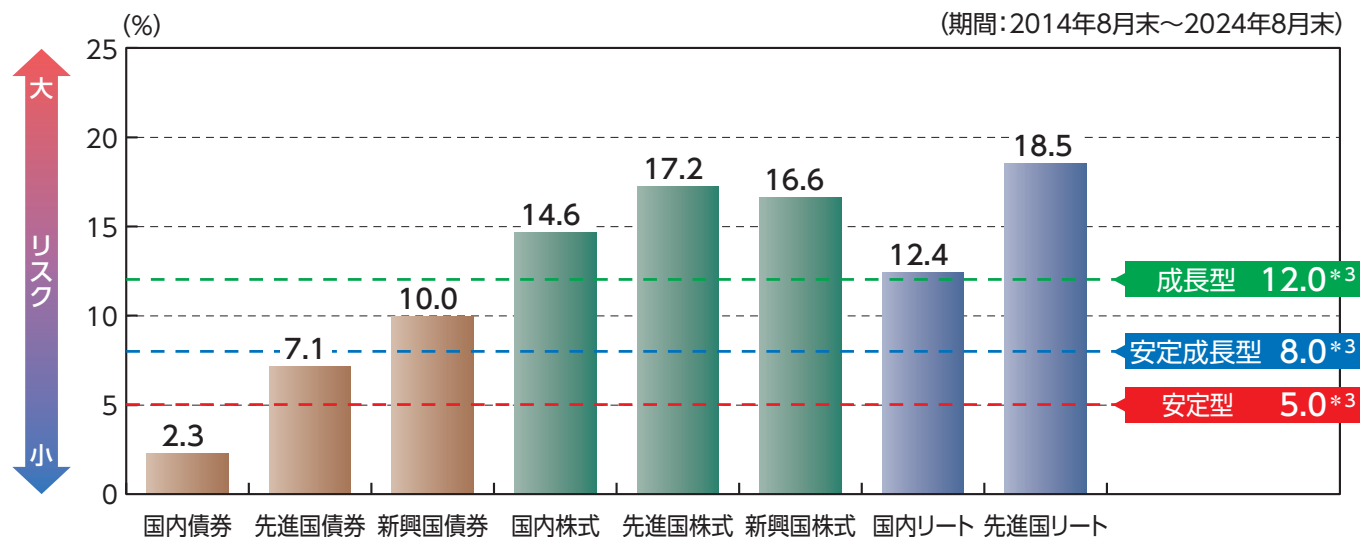
目標リスク水準に応じたリスクコントロール

- 一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。
- 当ファンドは、目標リスク水準^{*1}の異なる3つのファンドから選択することができます。

各ファンドの目標リスク水準とリスク・リターン特性のイメージ



各資産とのリスク水準の比較 (円ベース)



- * 1 目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。各ファンドのリターンの目標を意味するものではありません。
- * 2 標準偏差とは、リターンの振れ幅の大きさを定量的に測定する尺度です。標準偏差の値が大きいほど、ばらつきの幅が広く、リスクが大きいとされ、逆に値が小さいほど、ばらつきの幅が狭く、リスクは小さいとされます。
- * 3 各ファンドの目標リスク水準を年率標準偏差で記載しています。
- ・ 各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。
- ・ 上図は各ファンドにおいて、投資対象資産を2資産(低リスク資産と高リスク資産)とした場合の配分比率およびリスク・リターン特性のイメージ図です。あくまでイメージ図であり、2資産の場合の配分比率およびリスク・リターン特性を正確に表すものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 下グラフのリスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。
- ・ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ・ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。先進国債券、新興国債券、先進国株式、新興国株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントで円換算しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



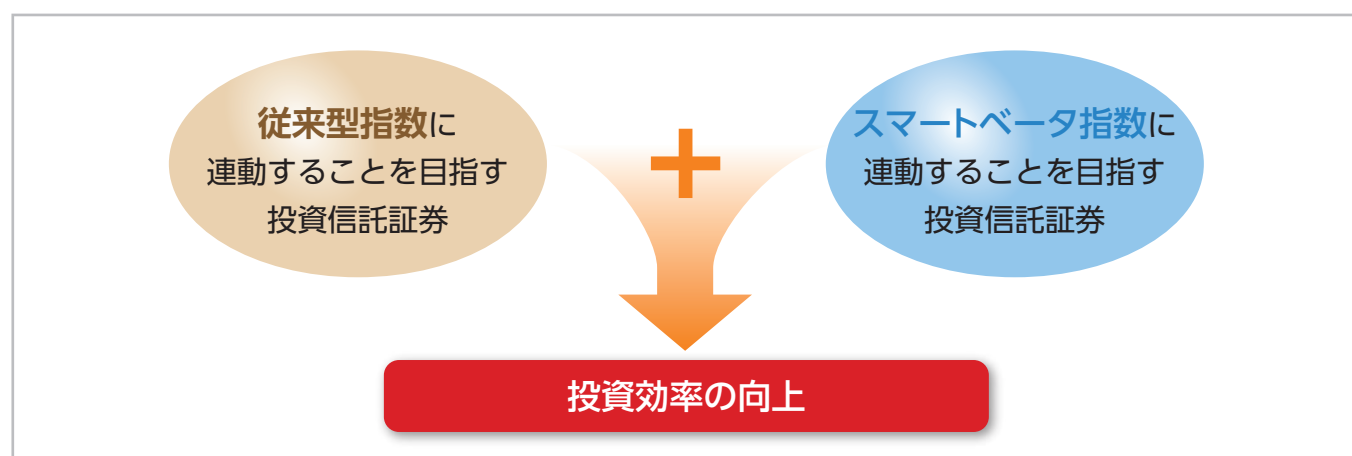
スマートベータ指数を活用

- 当ファンドは、原則として、特定の指数に連動することを目指す投資信託証券への投資を通じて、8資産に投資を行います。
- 投資効率の向上^{*1}を図るために、従来型指数^{*2}だけでなくスマートベータ指数^{*3}に連動することを目指す投資信託証券を選定する場合があります。
- 当ファンドは「国内株式」、「先進国株式」および「新興国株式」において、スマートベータ指数に連動することを目指す投資信託証券を投資対象に指定しています。

スマートベータ指数と従来型指数の主な特徴の比較

	従来型指数	スマートベータ指数
特徴	● 市場全体の値動きに連動すること	● 市場全体のリターンを上回ることをめざして設計されている ● 特定の属性の銘柄群の値動きに連動する傾向にあること
主な選定基準	● 市場流動性	● 指数により様々 例：売上高、利益、自己資本利益率、財務レバレッジ、配当利回り、価格変動率
タイプ	● 時価総額加重平均型 ● 単純平均型 等	● 時価総額加重平均型 ● 等金額型 ● リスクウェイト型 等
主な指数例	● TOPIX ● NYダウ ● MSCI ワールド・インデックス	● MSCI日本株最小分散指数(配当込み) ● MSCIジャパン高配当利回り指数(配当込み) ● MSCIコクサイ最小分散指数(JPY)(配当込み、円換算ベース) ● MSCIコクサイ・クオリティ指数(配当込み、円換算ベース) ● MSCI エマージング・マーケット・ミニムム・ボラティリティ・インデックス

投資対象となる投資信託証券



* 1 結果として投資効率が向上しない場合もあります。一般的に、投資効率は負担したリスクに対して得られたリターン(リスク調整後リターン)等により測られます。投資効率が高いとは、リスク調整後リターンが高いことをいいます。
 * 2 従来型指数は、市場全体の値動きに連動することを目的とする指数で、時価総額加重平均や単純平均により算出される指数をいいます。
 * 3 スマートベータ指数は、自己資本利益率や配当利回り、価格変動率など特定の要素に基づいて構成される指数をいいます。市場全体のパフォーマンスを上回る傾向がある指数や特定の属性の銘柄群の値動きに連動する傾向がある指数などがあります。
 ・「スマートベータ指数と従来型指数の主な特徴の比較」および「投資対象となる投資信託証券」はすべてを網羅しているわけではありません。
 ・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。



物価安定目標

- 日銀は、2013年1月に物価安定の目標を「消費者物価の前年比上昇率で2%」と決めました。2024年に入り、日銀は2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現という観点から、金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除しました。

物価上昇率



・物価上昇率:消費者物価指数(除く生鮮食料品 前年同月比)

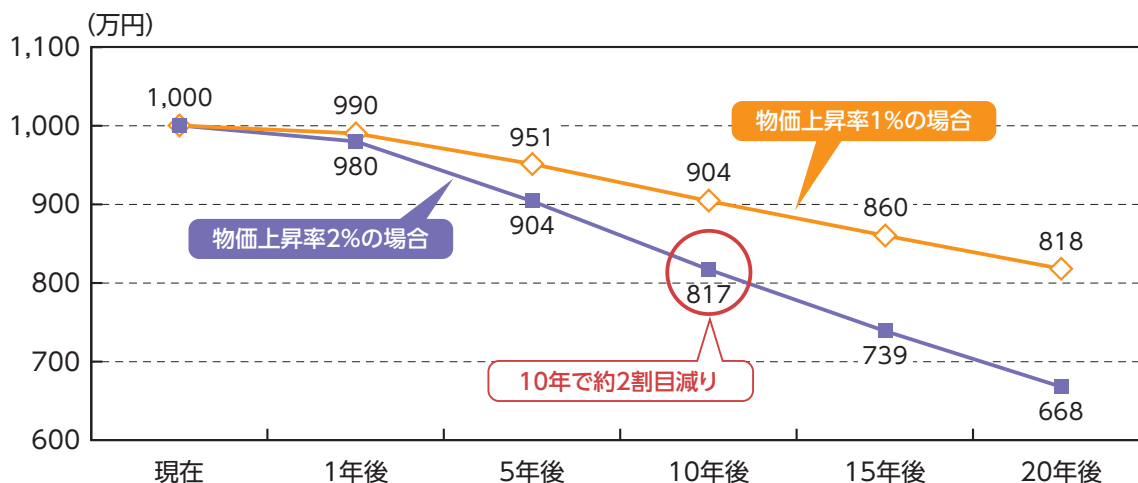
(出所)日本銀行の資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



資産の実質的価値の低下

- 物価上昇が長期的に続く場合、物価上昇率以上の運用利回りで資産運用しなければ、資産の実質的価値の目減りは避けられません。

資産の実質的価値の推移



・上記はあくまでシミュレーションであり、将来における物価動向を示唆、保証するものではありません。

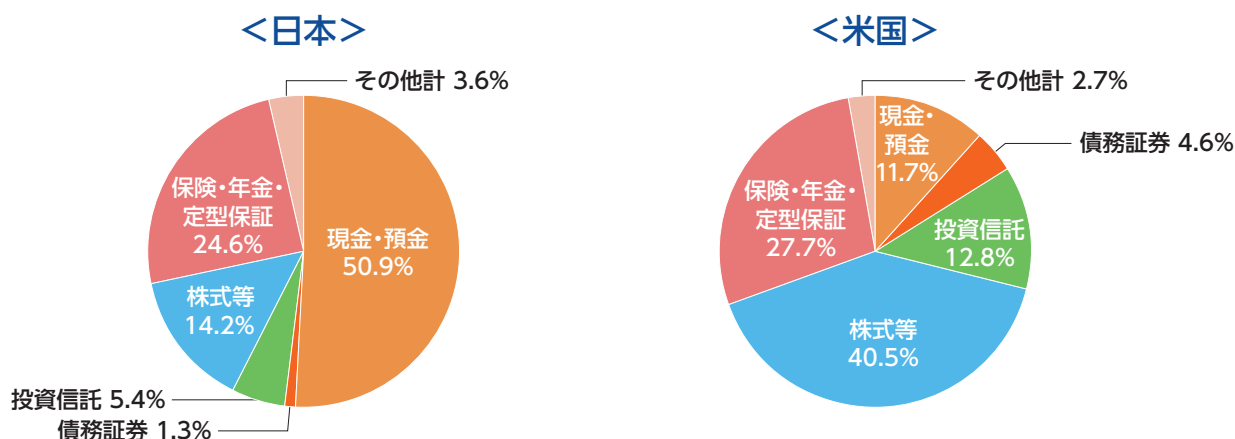
(出所)三菱UFJアセットマネジメント作成



金融資産構成の見直し

- 日本の個人金融資産は、インフレに弱いとされている現金・預金が50%以上を占めていますが、米国では、投資信託や株式等の割合が比較的多くなっています。
- インフレへの対応として、まずは米国に比べて現金・預金に偏った資産構成を見直してみてもいいでしょうか。

個人金融資産の構成比(2024年3月末現在)



・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

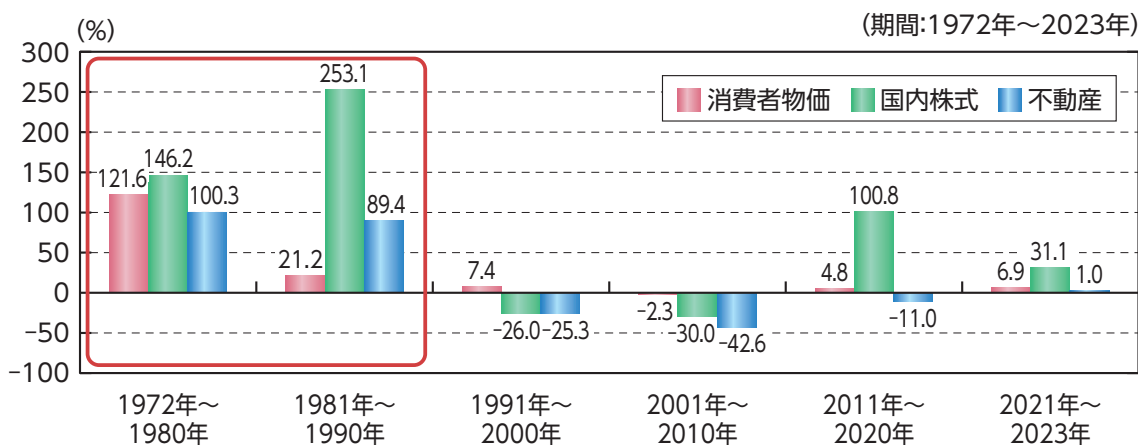
(出所) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



インフレに対応した資産運用

- 1990年頃までのインフレの時代において、国内株式は物価上昇に負けないパフォーマンスをあげていました。
- インフレ時に資産の実質的価値を保つためには、物価上昇率以上のパフォーマンスが期待できる資産を含めた運用が有効であると考えられます。

消費者物価指数と株式および不動産の騰落率



- ・ 消費者物価: 消費者物価指数 (除く生鮮食料品 前年同月比)、国内株式: TOPIX、不動産: 市街地価格指数 (全国市街地・全用途平均) を使用しています。
- ・ 消費者物価、国内株式は各年の12月末のデータ、不動産は各年の3月末のデータを使用し、計算しています。
- ・ 上記は指数を使用してあり、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。

(出所) 総務省、Bloomberg、一般財団法人日本不動産研究所のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ご参考: 指定投資信託証券のご紹介

Smart Quality

■ 当ファンドが投資対象としている投資信託証券およびそのベンチマークの概要は以下のとおりです。

区分	指定投資信託証券の名称	表示通貨	ベンチマーク	内容
国内株式	MUAM インデックスファンド TOPIXi (適格機関投資家限定)	日本円	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象として、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	日本株式最小分散 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCI日本株 最小分散指数 (配当込み)	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象として、MSCI日本株最小分散指数 (配当込み) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	日本円	MSCIジャパン 高配当利回り 指数 (配当込み)	日本の株式等を主要投資対象として、MSCIジャパン高配当利回り指数 (配当込み) に連動する運用成果を目指すETFです。
国内債券	MUAM 日本債券 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	NOMURA-BPI総合	円建の債券等 (国債、社債等) を主要投資対象として、NOMURA-BPI総合に連動する運用成果を目指す投資信託です。
	国内物価連動国債 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	NOMURA 物価連動 国債インデックス (フロアあり)	日本の物価連動国債を主要投資対象として、NOMURA物価連動国債インデックス (フロアあり) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	MUKAM 日本超長期 国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	NOMURA-BPI国債 超長期 (11ー)	日本の国債を主要投資対象として、NOMURA-BPI国債超長期 (11ー) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
国内リート	MAXIS リート上場投信	日本円	東証REIT指数	日本の不動産投資信託証券等を主要投資対象として、東証REIT指数に連動する運用成果を目指すETFです。
先進国株式	MUAM 外国株式 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCIコクサイ・ インデックス (配当込み、 円換算ベース)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) に採用されている株式を主要投資対象として、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	先進国株式最小分散 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCIコクサイ最小 分散指数 (JPY) (配当込み、円換算ベース)	日本を除く先進国の株式を主要投資対象として、MSCIコクサイ最小分散指数 (JPY) (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	先進国株式クオリティ・ インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	MSCIコクサイ・クオリティ 指数 (配当込み、 円換算ベース)	日本を除く先進国の株式を主要投資対象として、MSCIコクサイ・クオリティ指数 (配当込み、円換算ベース) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
先進国債券	MUAM 外国債券 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	FTSE世界国債 インデックス (除く日本、 円換算ベース)	日本を除く先進国の国債等を主要投資対象として、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) に連動する運用成果を目指す投資信託です。
先進国リート	iシェアーズ グローバル・ リート ETF	米ドル	FTSE EPRA Nareit グローバル・リート・ インデックス	先進国および新興国の不動産投資信託証券等を主要投資対象として、FTSE EPRA Nareitグローバル・リート・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット・ ミニマム・ボラティリティ・ ファクター ETF*	米ドル	MSCI エマージング・ マーケット・ミニマム・ ボラティリティ・ インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	米ドル	MSCI エマージング・ マーケット・ インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF	米ドル	MSCI エマージング・ マーケット・インベスタブル・ マーケット・インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・インベスタブル・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・ 米ドル建てエマージング・ マーケット債券 ETF	米ドル	J.P.モルガン EMBIグローバル・ コア・インデックス	新興国の米ドル建の債券等 (国債、社債等) を主要投資対象として、J.P.モルガン EMBIグローバル・コア・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ J.P.モルガン・ 米ドル建てエマージング・ マーケット債券 UCITS ETF	米ドル	J.P.モルガン EMBIグローバル・ コア・インデックス	新興国の米ドル建の債券等 (国債、社債等) を主要投資対象として、J.P.モルガン EMBIグローバル・コア・インデックスに連動する運用成果を目指すETFです。

*は国内未届けの投資信託証券であり、日本語名称は、iシェアーズ®の英文正式名称の直訳を示しています。

※上記は、2024年11月13日時点の指定投資信託証券であり、今後変更になる場合があります。

(出所) 運用会社の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ご参考: 指定投資信託証券のご紹介

Smart Quality

【本資料で使用している指数について】

「指定投資信託証券の対象指数(ベンチマーク)」、「スマートベータ指数と従来型指数の主な特徴の比較」で使用している指数について

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。))とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。NOMURA 物価連動国債インデックス(フロアあり)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本国が発行したフロアありの物価連動国債のパフォーマンスインデックスです。NOMURA-BPI国債 超長期(11年)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債(個人向けは対象外)の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI国債のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCIジャパン高配当利回り指数(配当込み)、MSCI ワールド・インデックス、MSCIコクサイ・クオリティ指数(配当込み、円換算ベース)、MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インベスタブル・マーケット・インデックス、MSCI日本株最小分散指数(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、MSCIコクサイ最小分散指数(JPY)(配当込み、円換算ベース)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. モルガン EMBIグローバル・コア・インデックス: 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- FTSE EPRA Nareitグローバル・リート・インデックスとは、先進国および新興国のリート・不動産関連株式の値動きを表す指数です。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association(以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。当該指数は、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。
- 東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数に係る標準若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額と東証REIT指数の指数値が著しく乖離することがあります。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズを東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

グラフで使用している指数について

国内債券: NOMURA-BPI総合、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、国内株式: 東証株価指数(TOPIX)、先進国株式: MSCIコクサイ・インデックス、新興国株式: MSCI エマージング・マーケット・インデックス、国内リート: S&P J-REIT 指数、先進国リート: S&P 先進国リート指数(除く日本)

上記の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、上記の「指定投資信託証券の対象指数(ベンチマーク)」、「スマートベータ指数と従来型指数の主な特徴の比較」で使用している指数について」および委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行います。

- ◆ 投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産(以下「8資産」ということがあります。)に分散投資を行います。
- ◆ 8資産のそれぞれについて、投資対象となる投資信託証券を指定し(以下「指定投資信託証券」といいます。)、その中から選定した投資信託証券に投資します。
- ◆ 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。



安定型、安定成長型、成長型の3つのファンドから選択できます。

- ◆ お客様のリスク許容度に応じて、以下の目標リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。

＜各ファンドの目標リスク水準＞

安定型:年率標準偏差 5.0% **安定成長型:年率標準偏差 8.0%** **成長型:年率標準偏差 12.0%**

- 目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。(なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。)

※一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。(必ずしもこのような関係にならない場合があります。)

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。



三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。

- ◆ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、各ファンドについて、8資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。
- 定量・定性の評価等を勘案し、8資産についてそれぞれ期待リターンとリスクを推計のうえ、各ファンドの目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される8資産の組み合わせを基本資産配分比率として決定します。
- 基本資産配分比率の決定は、原則として年1回行います。ただし、基本資産配分比率は市況動向等の事情によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、結果として、基本資産配分比率において一部の資産への配分が行われない場合があります。
- 投資信託証券の選定は、投資信託証券の流動性等を勘案して行います。なお、選定する投資信託証券は、適宜見直しを行います。

※上記は、2024年8月末現在の基本資産配分比率の決定プロセスであり、今後、変更される場合があります。

※指定投資信託証券の決定、投資する投資信託証券の選定やリバランス等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受けます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

Smart Quality



4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。



5 3ヵ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎年2、5、8、11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<収益分配方針>

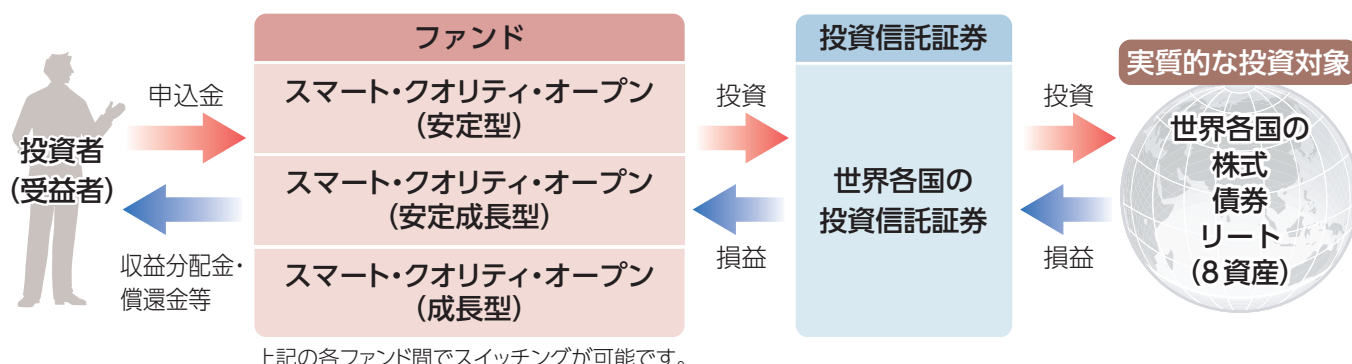
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

■ ファンドのしくみ

◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部がアドバイス

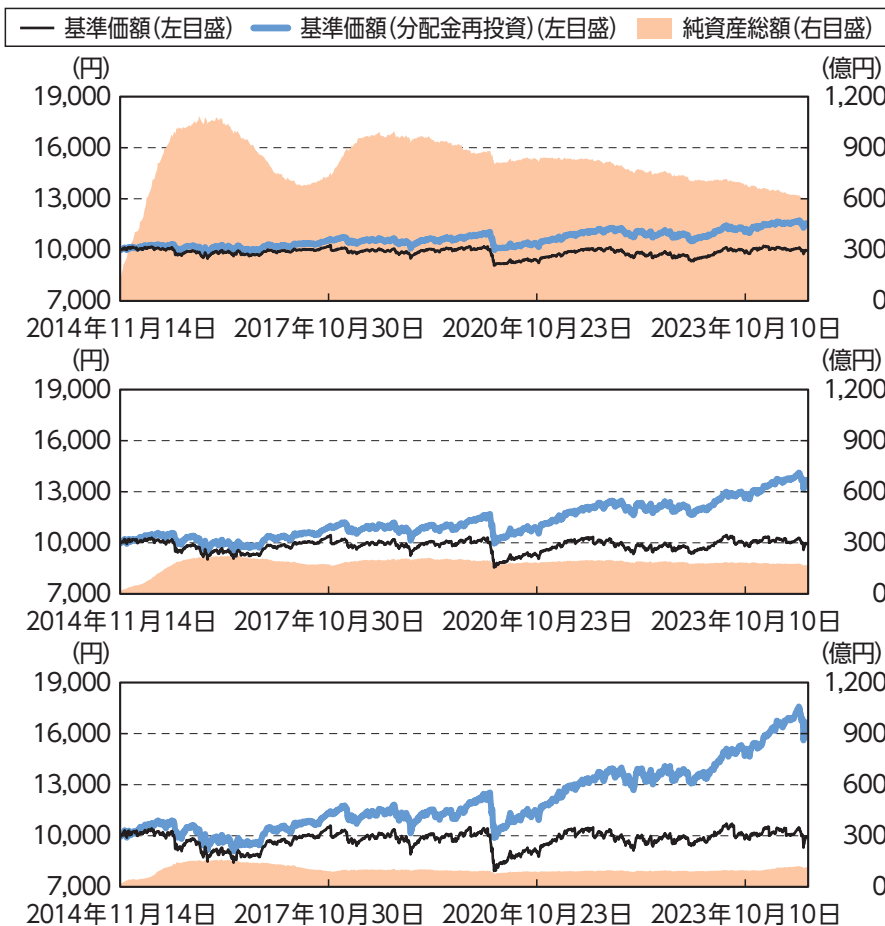
バランス型投信へのアセット・アロケーションのノウハウ提供(投資助言)のほか、個人、年金基金、学校法人、一般事業法人など幅広い顧客との投資一任契約に基づき、資産運用を行っています。

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

2024年8月30日現在

■ 基準価額および純資産総額の推移

(期間:2014年11月14日~2024年8月30日)



■ 分配金実績 (1万口当たり、税引前)

2024年8月	0円
2024年5月	94円
2024年2月	181円
2023年11月	0円
2023年8月	1円
2023年5月	0円
設定来累計	1,477円

2024年8月	0円
2024年5月	256円
2024年2月	360円
2023年11月	37円
2023年8月	344円
2023年5月	0円
設定来累計	3,204円

2024年8月	0円
2024年5月	472円
2024年2月	543円
2023年11月	121円
2023年8月	633円
2023年5月	155円
設定来累計	5,278円

■ 資産構成

	安定型	安定成長型	成長型
資産	比率		
国内株式	10.6%	18.0%	30.0%
先進国株式	5.8%	12.2%	22.0%
新興国株式	0.4%	0.6%	0.6%
国内債券	64.4%	42.7%	16.9%
先進国債券	15.8%	18.7%	17.3%
新興国債券	1.2%	4.0%	5.9%
国内リート	0.6%	2.1%	5.1%
先進国リート	0.0%	0.4%	0.6%
コールローン他	1.2%	1.3%	1.7%

●資産構成の比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。

■ 組入通貨

	安定型		安定成長型		成長型	
	通貨	比率	通貨	比率	通貨	比率
1	日本円	76.6%	日本円	64.2%	日本円	53.1%
2	米ドル	13.1%	米ドル	22.2%	米ドル	31.6%
3	ユーロ	5.3%	ユーロ	6.7%	ユーロ	7.2%
4	中国元	1.7%	中国元	2.0%	中国元	1.8%
5	英ポンド	1.1%	英ポンド	1.4%	英ポンド	1.7%
	その他	2.2%	その他	3.4%	その他	4.6%

●組入通貨の比率は、投資対象投資信託証券の各通貨別構成比率と組入比率をもとに計算したものです。

●基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。●信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。●基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。●運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。●原則として、比率は純資産総額に対する割合です。●コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

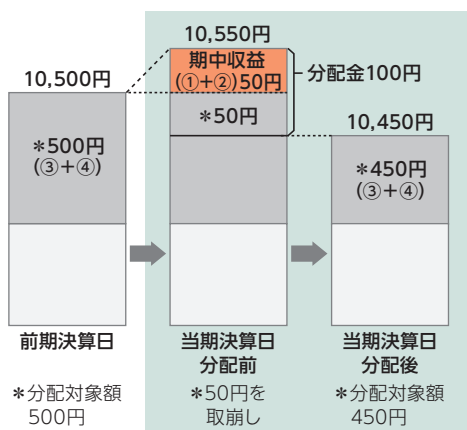


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

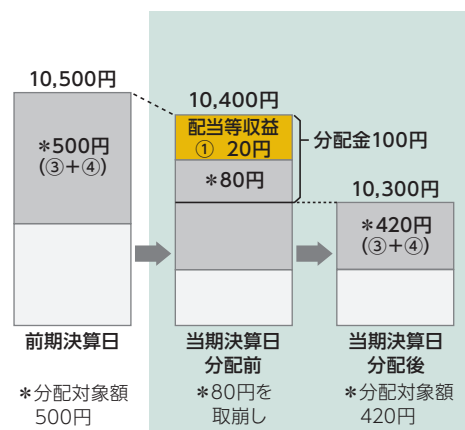
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



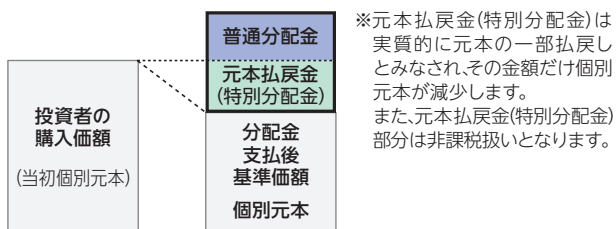
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

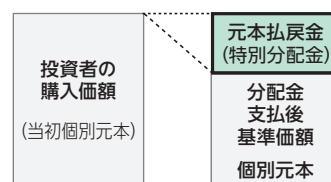
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にはリートを投資対象とする場合があります。リートの価格は当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、残存期間の長い債券は金利変動に対する債券価格の感応度が高く、価格変動が大きくなる傾向があります。
- ・金利上昇時には実質的に投資しているリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、外貨建の投資信託証券に投資を行う場合や、投資信託証券を通じて、実質的には外貨建資産に投資を行う場合があります。投資対象としている有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

信用リスク（デフォルト・リスク）

投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

カントリー・リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には新興国の株式および債券を投資対象とする場合があります。新興国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の株式および債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

- ・有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。
- ・一般的に、金融商品取引所上場の投資信託証券、およびリートや新興国の株式・債券は、市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込みメモ

購入時

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。
※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。

購入価額
購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額
換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日
ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。

申込締切時間
原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。

換金制限
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

その他

信託期間
無期限(2014年11月14日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年2・5・8・11月の13日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年4回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。
個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	かかりません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用
(信託報酬)

■各ファンド
各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額
※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。
毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます

	信託報酬率
安定型	年率1.43% (税抜 年率1.30%)
安定成長型	年率1.54% (税抜 年率1.40%)
成長型	年率1.65% (税抜 年率1.50%)

■投資対象とする投資信託証券
各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、
年率0.25%±0.10%程度(税込)

■実質的な負担
各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額

安定型	年率1.68%±0.10%程度(税込)
安定成長型	年率1.79%±0.10%程度(税込)
成長型	年率1.90%±0.10%程度(税込)

※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

その他の費用・
手数料

以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の実質的な負担は、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率を、各ファンドの資産配分比率に基づき算出したものです(2024年8月末現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されているのでご参照ください。

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufig.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。